

# 経済単科大学の没落

——「恐竜」大学から「ホモ・サピエンス」の大学へ——

城 達 也

## 0. はじめに

やはり「学内再編」などまったくのデタラメだった。最初から教員ポスト増しか興味がない。いまに始まったことではない。どこの大学教員もこんなものだが、せめて没落する経済単科大学は、何十年経っても同じことを繰り返してはいけない。教育理念とブランド戦略こそが先導すべきであることを理解できる教職員は何人いるだろうか。

## 1. 実体なきバブル幻想を引きずる経済単科大学

### (1) 時代に乗り遅れた大学群の現状

すでに「経済単科大学」が没落して久しい。経済学部や経営学部など、それ自体では何の特徴もない小規模大学。それならば、後発であれ、大規模総合大学に入学したほうがよい。消費者感覚の現代の若者であれば誰もが思うことであろう。商品が同じならば、街の電気屋ではなく、ヨドバシカメラまでいく。なんでも揃っているのである。

あえて個人店の八百屋や魚屋に行くという場合は、その商品がよいからである。限られた品揃えでもよいものが揃っているからこそ、お店の大将の目利きを信用していく。サービス・教育業に関して学習塾でも、あらゆるレベルのクラスが揃っている大手塾でなくとも、教育メソッドさえしっかりしていて、低い学力からでも優れた指導で有名中学や高校に合格させてくれるならば行くであろう。

では、大学はどうか？

すでに以前の拙稿で示した通り（『経大論集』第70巻4号）、リクルート進学総研の調査では、知的専門職としての単科大学は、医学、薬学、医療関係の大学しか存続できていない。福祉系、経済系、工学系の単科は壊滅的だ。ようはサラリーマン養成大学であり、専門職とはみなせない。実質肉体労働の福祉系はさらに受験生に敬遠される。それならば、キャンパスが広くて綺麗な総合大学に行ったほうがよい。学生にとっては別に何を学ぶでもない、就職までの時間稼ぎ。高校の延長として、経済系と工学系はそれぞれ文系コースと理系コースの「普通科」である。

「商品」としての研究者のレベルはもちろん、小規模大学よりも大規模大学のほうが高い。いまや大手からお呼びがかかっても断って専門単科大学に残る人などかなりの面倒臭がり屋さんか変わり者の教員である。

「サービス」として教える授業の内容は、どこも経済学なら経済学の体系に即した科目が並ぶだけである。各大学の経済学部のカリキュラムを羅列しようと調べたが、偏差値に関わりなくどこも「経済学入門」「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「経済学史」「西洋経済史」「日本経済史」「産業組織論」「社会政策」「社会保障論」「財政論」「金融論」「労働経済学」「公共経済学」「国際経済学」「中国経済論」とお決まりのコースである。最先端の研究を聴講したいならば、それもやはり大規模大学のほうがよい。小規模大学の特徴といえば、ときどきマルクス経済学である「経済理論」などという科目が残存しているくらいだ。それはもはや「特徴」だと強弁するのも憚れるほど滑稽なカリキュラムである。

経済学の学問体系をそのまま羅列したカリキュラム体系は教員の自己満足に過ぎない。学生の将来にとってはどうでもよいことである。本当に個性を出したいならば、たとえば「行動経済学」と「オークション理論」だけに特化して、心理学的な実験を含めた教育を施すことが考えられる。あるいは企業の創業者ばかりを教授に迎えて、実務家学部をつくることも面白い。学部設置だけならば「論文」の類がなくとも、それほど審査は難しくなく、そのようなまったくスタイルの違う学部をつくらなければ「個性」など出るはずがない。経営学に法学をセットするとか、経済学に政策科学を併設するなどは特徴でもなんでもない。平凡な教育を組み合わせたに過ぎない。古い歴史ばかりも無意味だ。

結局は、「経済単科大学」として特徴など出せない。せいぜい、「学費が安い」「通学に便利だ」という、教育内容と関係のない部分でしかアピールできない。「玉子1パック98円!!」の世界である。

就職実績も、たしかに高度成長期の時代、あるいはバブル経済期だったからこそ、経済学部は産業界に人材を送り込めただけのこと。高度成長期の1960年代では、いまや総合大学となっている大学もまだ経済学部がなかったところが多かったのだから、そのような供給側の制約のせいで当然に経済単科だけが「就職がよい」ことになった。しかし、それも

経済単科大学の学部構成と偏差値

大学名	学部名	偏差値*
松山大学	法学部	66
松山大学	経済学部	63
松山大学	人文学部	62
松山大学	経営学部	57
大阪経済大学	経済学部	64
大阪経済大学	経営学部	63
大阪経済大学	情報社会学部	60
大阪経済大学	人間科学部	60
東京経済大学	経営学部	63
東京経済大学	経済学部	62
東京経済大学	現代法学部	61
東京経済大学	コミュニケーション学部	61
流通経済大学	経済学部	58
流通経済大学	社会学部	55
流通経済大学	法学部	54
流通経済大学	流通情報学部	53
流通経済大学	スポーツ健康科学部	51
千葉商科大学	商経学部	56
千葉商科大学	政策情報学部	56
千葉商科大学	サービス創造学部	54
千葉商科大学	国際教養学部	54
千葉商科大学	人間社会学部	53
岡山商科大学	法学部	55
岡山商科大学	経済学部	54
岡山商科大学	経営学部	53
横浜商科大学	商学部	54
大阪商業大学	経済学部	54
大阪商業大学	総合経営学部	53
大阪商業大学	公共学部	53
千葉経済大学	経済学部	52
流通科学大学	経済学部	52
流通科学大学	人間社会学部	52
流通科学大学	商学部	50
広島経済大学	経営学部	50
広島経済大学	経済学部	49
広島経済大学	メディアビジネス学部	48
名古屋経済大学	経済学部	50
名古屋経済大学	経営学部	49
名古屋経済大学	法学部	48
名古屋経済大学	人間生活科学部	46
名古屋商科大学	経済学部	49
名古屋商科大学	経営学部	49
名古屋商科大学	商学部	49
名古屋商科大学	国際学部	49

\*偏差値はベネッセなので高めにしている。

昔。今ではまったく偏差値通り、上位の総合大学のほうの学生はよい企業に就職する。公務員など試験がある仕事の場合は直接的に学力がモノをいう。さらにいまや一般企業でも「SPI」が実施されるのであり、学力の低い大学の学生はそこで切られてしまう。

学閥という最大の「社会関係資本」を活かすといっても、残念なから国公立、早慶明治のような有名企業に入っているOBも少ない。したがってそういう企業からの個別勧誘も少ない。しかも経済学部も擁する総合大学が増加してからは、経済単科はますます苦しくなってくる。つまりは出口の就職実績でも経済単科大学は先細るばかりである。

「学費が安い」という唯一の利点も、教員増をせよという教員サイドの圧力で困難となっている。値上げした学生の金で教授たちに飯を与えるだけである。

そこで、遅ればせながら、大規模大学に倣って、せめて文系だけでもいろいろと揃う、華やかな「複合大学」を目指す動きが、バブル崩壊後の長引く平成不況のなかでようやく出てくる。前ページの表は、経済単科大学・商科大学の学部構成と偏差値である。いわゆる「交流3大学」は、没落する経済単科のいわば「トップ」集団を構成しているといえるかもしれない。

早くも複合大学化した例としては松山大学が挙げられる。新制大学当初からの1949年設置組として、かつて「松山商科大学」だった松山大学に人文学部ができたのが1974年。さらに1988年の法学部開設を経て1989年にいまの松山大学に改称している。2006年には薬学部も設置した。

他方で同様に1949年組でもまだ中途半端にしか「複合大学」化に踏み切れていない例として、東京経済大学がある。コミュニケーション学部は1995年設置である。たしかにこれは1991年（平成3年）の大学設置基準の大綱化への対応としてはかなり迅速である。それに対して大阪経済大学はやはり大綱化による教養部改組に伴って遅れに遅れて2002年に文学関係で人間科学部を設置した。両大学ともに改革はそこまでである。

このほかでも経済単科は時代に乗遅れている。1965年創設の流通経済大がスポーツ健康科学部を設置するのは平成不況も深刻化した2006年である。市邨学園大学として1979創設の名古屋経済大学に人間生活学部ができるのもようやく2005年。バブル真っ只中の1988年に創設した流通科学大が人間社会学部をつくったのが2015年である。1950年設置と歴史のある千葉商科大学はずっと商経学部だけでやってきたが、2000年に政策情報学部、2009年にサービス創造学部、さらに人間社会学部は2014年、国際教養学部も2015年と設置を続けた。しかしいずれも社会科学系での設置の範囲を出ていない。

このほかの経済・商科系の大学も、せいぜい社会科学の範囲にとどまり、校名に制約されて身動きのできない大学もある。いかに日本の経済学が机上の学問に過ぎないか。本当に時代の動向を見ようとする経済学など、「経済単科」には存在しないのかもしれない。

なお、「複合大学」化によって名称変更した大学としては松山大学以外にも、1960年に広島商科大学として設立されて1973年に人文学部設置とともに早くも校名を変更した広島修道大学、1954年に熊本商科大学として設立され、1994年（平成4年）の外国語学部と社会福祉学部の設置とともに名称変更した熊本学園大学などもある。

## (2) 消えた「価値」に群がる赤いカラスたち

高度成長期、それまで人文科学を中心とした宗教系大学が社会科学系学部の設置に乗り出した。さらに理系学部も設置して総合大学となる。これに対して従来からの経済単科大学は高度成長期にまさに本家として、お荷物になる人文系学部もなく好調であった。さらには昭和末期にはバブル経済時代を迎える。

ところが平成に入りトレンドが変わる。平成不況により経済系は人気なくなる。ちょうど、平成から劇場型犯罪が増えた。犯人の復讐心と自己顕示欲が動因となった犯罪であり、「アベンジャー型犯罪」というほうがふさわしい。いずれにせよ「心の時代」となり、人文系学部の人気が出る。その中心は心理学である。今度は経済系学部がお荷物となる。

ところが1960年代と1980年代の二度にわたる興隆を経験した経済単科大学は、その段階で方向転換できなかつた。まさに教員たちは「アノミー」つまり欲望の無秩序状態に陥っていた。経済単科大学では、アノミー状態の教員たちが、いまだに脳内バブルを維持し、教員人事を繰り返す。教員たちの欲望の無秩序は最高潮を迎えていた。

しかしバブルだったのは教員たちの脳内と学内だけのことである。社会全体ではトレンドが変わり、まさに社会から見れば大学は『ジュラシック・パーク』よろしく、キャンパスの中でジュラ紀の恐竜たちが氷河期を前に、まだ自分たちの狭い学問分野の保存という種族の覇権争いに興じていた。そしてやがて大学丸ごと淘汰されるのである。

すでに総合大学となった宗教系の大学の経済学部にも比べても、経済単科はなんの特長もなかつた。単科であれ総合大学であれ、経済系学部はサラリーマン養成課程として四年間をまさに無駄に過ごす箱物だった。それならば華やかな総合大学に人気が集まるのは道理だ。

「道理、道理」と唱えている大学でもそんな簡単な道理を理解しなかつた。没落する階層が常に



そうであるように、彼らもニーズなく減少していくポストにますますしがみついた。ましてや経済単科大学では、高度成長期の経済学をまだ引きずっていて、マルクスが幅を利かせていた。

共産主義は高度成長期に適合する思想である。「先豊論」は墮落した前衛党幹部エリートたちが本当に貧しい人から党の費用や機関誌代を払わせるための正当化理論だ。やがてみなさんも幹部のように豊かになれる、だからいまは機関誌代を党に納めなかつた街頭ビラ巻きボランティアもしましょうというわけだ。たしかに党幹部は郊外にサンルームが付いた大きな一戸建てに住むなど、まさに先豊であった。キリスト教が貧しさゆえのルサンチマンで「清貧」に固着するのに対して共産主義組織は「先豊」を求める。まさにアノミー組織である。豊かになるのは正当なのであり、正義であり、道理なのだ。

さてそんな人物たちが大学をどうしようかと議論をしたとしても、大学の外に出て、実社会で対応できる議論のやり方をすっかり忘れていた。やれ100周年やら、やれ日本一の

大学づくりやら、サステナビリティやらダイバーシティやら流行りの言葉を並べておけばキャンパス内では格好がよかった。

そんな中で、三度目の経済の時代が到来するかと思われた矢先、パンデミックにより再び経済活動は萎えた。経済単科はますますどうしようもないはずだが、サラリーマンになるしかない学生相手に当面はなんとか凌いでいるように見えて、例のごとく何の対策もしなかった。さらにアノミー状態が学内と脳内に広がっていったのだった。

大学などの公的セクターと、企業など普通の経済活動とは別のもの、という理屈は、かなり古い左翼の二元論である。いつまでもそんな理屈をキャンパス内で振り回すのは左翼教員たちである。

例えば雅楽や浄瑠璃など日本の古典芸能や無形文化遺産として保護すべき対象はいくつかある。しかし私立大学で保護すべきものなど、なにもない。福祉でも医療でも教育でも、人々のニーズがあるから価値がある。公的セクターとしてさえもニーズのない部門の人間が、「教育は社会の需要とは関係なく、伝統文化を維持するもの」などと嘯いている。日本でもヘブライ語研究なりヒンディー語研究なりの部門はどうしても継続していかなければならないとなれば、国民の税金でそこだけ講座を維持すればよい。私立大学でも、そのレゾン・デートルとして、密教絵画研究なり親鸞やキリスト研究などを残さなければならぬ場合を除いて、あとは「保護すべき伝統」など、存在するはずがない。

はたしてどこの大学において、左翼経済学がレゾン・デートルなのか。たしかに東洋大学ならば、日本右翼思想研究は維持するしかない。もっとも、井上円了本人が生きていたならば、そんなにワシを拝むような研究ではなく、もっとこれから将来の日本のためになる研究をやれと説教したに違いない。

こうして、時代が過ぎ去り、お役御免となった分野の教員たちが、たんにご本人の「存在価値」とやらで、「公的セクターと経済活動の違い」という理屈を持ち出してくる。そんなご老体にははっきり言ってあげればよい。あなたは価値なしですよ、と。

そもそも「価値」とは何か、マルクスならば労働価値説を持ち出してくるだろう。この説は、実際の社会に用済みとなった学者たちから愛されている。「主体」自体に固有の価値があるのだ、その「主体」の労働は本質的に価値を含んでいるのだ、という実体論である。実体論に縋るのは、そもそも社会的に評価されず、自分で自分に価値があると言わざるを得ない人々の断末魔の叫びである。

幸いに「人間の命」に価値があるのは、そのようにいまの先進社会が認識しているからである。人の命そのものにさえ、実体論的に価値づけしなければならない社会が到来したとしたら（実際に現在の地球上でも多々あるが）、そのような社会にもはや知的活動の余地すらなくなっているだろう。

大学は「価値」ある教育研究、したがって社会がそのようにみなして評価してくれる教育研究分野を新たに取り込んでいかなければならない。しかし「経済単科」は自らの名前に拘束されてしまっている。もともとが金太郎飴のようにどこでも同じ学問体系をそのまま並べたカリキュラムに固有の価値などなにもなかった。ただ高度経済成長期やバブル経済

期のサラリーマン養成機関としてのみ、教育内容とは関係なく価値をもっていたに過ぎない。それもなくなってしまった現在、社会的に評価される価値は失われた。そこから結局は自分で自分に「価値」があるという実体説に醜く固執するしかないのである。

### (3) 「学内再編」をめぐるタヌキ合戦

「都市型複合大学」を掲げて、「学部再編」の議論を進めてみたところが、何が「目的」だったのか曖昧なまま結果報告に至る。しかも結論は、まったく先祖返りをして、「経済・経営の増強」である。ようは学内での数の論理だけで、あえなく既存勢力のさらなる巨大化となるわけである。「経済大学だから経済学部が中心なのだ」とは、共産主義国家だからみんな人民服を着るのと同じ理屈だ。

アドバルーンばかりが目立つ。まずは「無駄をなくす」から始まる。→「関関同立に追いつく」→「財務負担をなくす」→「各学部のST比率（学生数を教員数で割った比率）を均一化する」と変転。「本音」の目的は最初から明白であり、たんに既存勢力がさらに教員数を増やすために、「無駄」とか「財務」とか「ST」とか、アドホックに持ち出すだけ。新興勢力側から反論がなければ儲け物。「学内再編」などまったく最初からやる気はなく、たんにポストの取り合い。それだけだ。

3ヶ月毎の改変。「都市型複合大学」を構築すべく最終的に案がまとまり承認を得たかと思えば、組織が入れ替わった途端に早くもその3ヶ月後にはまたもや議論が反転し「経済単科」への逆走が進む。「いまの財政では学費値上げは避けられない」といいながら、逆に破格の教員増が計画される。もちろんどちらが先か分からない。こうなってしまうと、教員増をするために予め学費値上げしかないと主張していたのかもしれないとも解釈できる。

「承認」が、あっという間に棄却される。新学科が3月に認められたら7月にはもみ消される。理由は簡単。たった一人の実力者が、弱小学部の新学科設置によって自らの学部の教員増が妨げられることを拒んだからである。その表面的な理由はやはり同じく「教員人件費がかかる」である。ところがもみ消しがなされた直後に、この実力者の部局には大勢の教員ポストが配置される。「教員人件費」問題などその場凌ぎの方便だ。

そしてその後もまた同じことが、今度は代替わりした別の実力者によってなされる。立場が変わっても同じ。右も左もなかった。もはや経済単科大学の素晴らしい「校風」としか言いようがない。しかも以前の実力者と同様に、ターゲットにするのはいつも同じ弱小部局である。またもや弱小新興学部の「人件費」問題が出されて廃止に追い込んだ直後、既存勢力はその分の教員人事を獲得して多くの人件費を浪費する。大国の間で翻弄されるヨーロッパの弱小国どころの話ではない。「いつもながらこの方法でうまくいきますなあ」という高笑い。

自民党の派閥政治よろしく、先に「主流派」となったものたちが「ポスト」をもらい、そうでないところから奪ってくるという構図は変わらない。「経済単科」を維持しようとする既存勢力と、複合大学化しようとする新興勢力とが、中間的な分野を取り込んでの合従連衡。会議室で「議論する」のは建前であり、廊下やトイレでのヒソヒソ話こそが「政

策」を決する。

どの場合も直前まで「まだ何も決まっていない」と言いながら、次の瞬間、新たな決定が通告されて、「今の段階でもう何も変更できない」と告げられる。それぞれの段階でどのような「道理」だったのか、説明もない。「100周年に向けた新たな教育体制づくり」とは名目で、実際には弱小大学のなかでもさらに弱小学部をターゲットにするという「政策」。経済政策としてはアベノミクス流の「弱肉強食」を批判する学者も、自分たちの組織に関しては「野合イズム」に徹している。

まずは教職員の意見を聞くべく募られる学部構想アンケートも、まさに用途が明確でなく、結局は見向きもせず捨てられる。金をかけたコンサルタントの報告書も都合の良い部分だけのつまみ食い。「経済・経営を増大させることが関関同立に追いつくことになる」と根拠データもなく強弁する。また、「財務負担」はST比率だけを問題にして、既存学部が尋常でない数の教員ポスト増で人件費を食い潰しても「財務負担」にならないと嘯く。はたして「設置分野」は法令遵守なのか。大学基準協会による甘い「認証評価」では見過ごされていても不思議ではない。

「学生数の話をしている段階なのに教員数の話題を持ち出した」として会議で叱責したかと思えば、裏ではすでにほかの人間たちで各学部の教員数の割り振りを談合する。まずは弱小学部の「教員数減少を真っ先に決めた」。そして、残る部局で取り分を相談する。そんな風景は珍しいことではない。

こうした一部の人間の願望達成のために理不尽な「審議」が続く。「全学再編」はいつも特定学部への「いじめ」に帰着する。理不尽な組織で起こるさまざまな現実については別の拙稿で詳細に分析しているのでそちらを参照してもらいたい（『経大論集』第70巻2号）。そして今回ここで、弱小部局の混乱と、その組織長への理不尽な責任転嫁という事例を追加しよう。

## 2. 経済単科が「関関同立に追いつく」ために

### (1) 経済単科大学からの脱却

このように、「恐竜種族」の保存しか念頭にない経済単科大学にはもはや将来はない。まさに徹底的に氷河期となって一度すべて息絶えてから新たに哺乳類そして人類が出現するまで待つしか手が無いのかもしれない。しかしそれでも、生きる化石となった経済単科を救うために、救済措置を考えてみよう。

まずは「標語」において、今すでに氷河期が来ているのに、「100周年に向けて教育体制をつくろう」などと述べること自体、改革の先延ばしでしかない。さらには「無駄をなくす」という標語。このような標語自体が無駄なものだ。新たな教育体制を考えること自体が「無駄」な作業だと言いたいのだろうか。まずはこんな標語を「氷詰め」にすることだ。それからようやく現実的目標が標語として出される。例えばそれは関西私学ならば「関関同立に追いつく」というような方針である。とりあえずはこれくらいの具体的レベルで目標を立てなければならない。

ところがここでもまた議論はストップする。その次のレベルで、具体的にどのようにして関関同立に追いつくのか、という案がない。そこまで行くには、ブランド価値をいかに向上させるのか、受験生をいかに獲得するのかという内容が必要だが、いつまでも議事日程に上らない。たんに繰り返し、「関関同立に追いつくのだ」と発言されるばかり。こうなってしまうと、この標語もまた単なる「アドバルーン」に過ぎなくなる。教職員へのアンケートやコンサルタントへの調査依頼などで個別の学部編成案が出されたとして、しかしそれらをどういう基準で選定するのか、まったく議論が深まらないのである。

いきなり具体的な学部体制案の選択となるが、「選定基準」が欠如して曖昧なままであるから、数ヶ月ごとに具体案がコロコロと入れ替わる。経営トップ会議で「承認」と「廃案」を繰り返す羽目になる。まさに「持続可能な学部再編議論の繰り返し」。こんなところでサステナビリティを使わなくてもよい。

ではどうするか？ 必要な「選定基準」とは何か？

選定基準としてもっとも大切なことは、「経済と経営だけの単科大学」から「都市型複合大学」への転換という大方針しかない。まさにこれは経済単科がこれ以上時代に取り残されないための合理的なブランド戦略である。「都市型」なのは「キャンパス」だけではダメであり、「都市中心部に近い」だけではまさに空っぽの箱である。

「関関同立に追いつく」というスローガンが実現されるために、まずは経済単科の脱却と「都市型複合大学」の構築という大方針を確認する。ウィズ・コロナの時代をこのまま巨大爬虫類である恐竜「経済単科」大学として哺乳類に挑戦するのか、それともマンモスである巨大な「関関同立近」に、こちらと同じく哺乳類の「都市型複合大学」となって、さらに小さくてもホモ・サピエンスとして知恵を持って追いつくのか。これが経済単科大学における「学部再編」論議の最大の焦点だ。地球環境に適応しなければ生存は難しいのである。

## (2) 都市型複合大学実現のためのキーワード

「都市型複合大学」の構築に必要とされるキーワードは、「情報」「国際」「健康」だ。

様々な分野でのグローバル化の中で、都市はモノ・データ・ヒトのボーダレスな移動に晒されている。人の国際的移動はウイルスの世界的拡大すら引き起こし、都市における健康管理システムや医療体制の構築は、経済発展そのものにも大きな影響を与えるものとして、喫緊の課題となっている。都市間の国際的な人とモノの移動、そして都市を超えた情報の流れ。これらは経済と一体となって教育・研究されるべきものだろう。そのためには、経済学や経営学とともに、国際学、健康学、情報学によって、都市に生きる人々の健康と都市の安全を構築し、さらに経済の活性化を進める研究と教育が必要だ。

コロナによる国際移動の制限は、逆説的にそれ自体、現在の日本が国際化なくしては成り立たないことを示している。それゆえに国際学部のニーズはすぐに回復するだろう。本当は、コロナを理由に新学部を阻止しようという発想に対して、先手を打って新学部をつくるべきだと主張すべきだ。経済単科では経済学部と経営学部の声が大きいのでは当然だが、しかしこのまま固執していれば、「関関同立に追いつく」どころか、さらには下位の総合大学にも抜かれるだろう。

明確にすべきなのは、「21世紀社会に必要とされる知の全体図」である。ウィズ・コロナの時代、「経済」「経営」だけでは知的分析として不十分な部分を補強すべく、「都市」「人間」「健康」「情報」「国際」といった新たな知のキーワードに基づく教育研究を展開する。まさに都市に生きる人々に必要とされる知識とスキルを提供し、人々の暮らしの改善に貢献する人材を育てる。21世紀の経済単科大学は、経済、経営の活性化のためにも情報、国際、健康を併せた複合的な大学のかたちを構築する方向転換が必要である。

## (3) 学生が「夢」を諦めない大学へ

経済単科が繁栄した時代に生きた長老たちの根本的な発想がなくなる限り、何年議論しても同じことである。またもや「現体制の維持」「既存学部のポスト補充」だけに落ち着こうとする。学生にとってなんの「夢」も感じない大学。いまだに高度経済成長時代のように経済単科を引きずった大学。これでは「関関同立に追いつく」という壮大なスローガンはまたもや無駄な言葉となってしまう。

もちろん「都市」に限らず、地方も含めて、それぞれの土地で暮らす人々の生活を守る。「ワクワクできる大学」をつくる。新しい発見があり、「夢」がある。まさに「創発」だ。特定の教育分野だけに教員たちのほうが固執して、新しい発見を教員たちが遮断してしまっている。それでは創発できる人材の育成などは難しい。「希有な人材を育成する」ための教育研究組織であることを、改めてしっかりと目標に定めるべきだろう。

### 3. 複合大学における新たな教育課程の構想

#### (1) 左翼大学の「スポーツ専門学部」の困難

左翼大学の問題は、共産主義者が増殖して知らないうちに大学人事を固めてしまうところである。これはもはや左翼政党による明確な業務妨害であるが、日本の大学はどこでも放置しているのはなぜだろうか。

左翼大学においてスポーツ専門学部が嫌われる理由は、すでに拙稿で歴史的に調べてまとめたので、そちらを参照していただきたい（『経大論集』第71巻2号）。ようは、スポーツクラブ学生の受け入れ学部やアスリート養成学部への嫌悪感である。

かつて三島由紀夫はだから逆に「肉体」を理想化してしまったのだが、これまた左翼の裏返しで極端な右翼ロマン主義である。たしかに、「体が資本」の労働者政党において肉体が嫌われる道理は分からない。しかし毛沢東もボル・ポトも、理念としての知的労働批判と農村労働奨励を唱えただけであり、それ自体が頭デッカチの思想だった。古い「農法」を美化することも同じである。本当に肉体を鍛えるよりは、右手に『毛沢東語録』を持ちさえすれば人格形成はできるとみなされた。たとえばロダンの彫刻のように均整の取れた肉体を讃える近代思想は、同じく近代化を前提としている思想にもかかわらず、左翼には引き継がれなかったのだろう。

しかし好き嫌いだけでなく、実際のところ関関同立のような大規模大学とまったく同じ学部体制を小規模大学でつくろうとすることは無理がある。「関関同立に追いつく」のは、一度に大規模大学の真似をすればよいということではない。10ほどの学部がある大学においてそのうち一つをスポーツ専門学部にする場合と、3-4学部しかない中にスポーツ専門学部をつくるのでは、随分と状況が違ってくる。

京都産業大学など、関関同立と比べるとやや規模の小さな大学では、スポーツ関係を「現代社会学部」の中に入れるという工夫をして、「現代社会学科」とセットにして、「健康スポーツ社会学科」という学科名称にしてある。また関西大学人間健康学部でも、社会学と社会福祉学をセットにして、社会学関係と体育関係との学際設置としてうまく工夫しているだろう。実際の設置分野が体育関係か社会学関係かその学際設置か分からない。同志社大学の「スポーツ健康学部」はたしかに教員は多いが、その分、共通教育も担当する「ミニL字型組織」となっている。いずれにせよそのように複合的な教育体制にして、スポーツ系学部の維持をはかっていると言える。経済単科大学においても、かつての教養教育の「体育の先生」たちを有効活用することが必要だろう。

#### (2) 新しい「健康」概念と教育

今後は「健康」が有効なキーワードとなる。ただし従来の「体育の先生」たちの「健康」部分はスポーツと一体の運動生理学などが中心だ。その分野は引き続き、共通教育の「体が資本」づくりに貢献してもらえばよい。しかし専門学部としては、いつまでも「スポーツ」と関連した「健康」ではなく、基本的にはそこから離れた新しい「健康」のコンセプト

トが必要である。つまり、「スポーツ」と「健康」とに分離するだけでなく、新しい「健康」概念は、基本的には従来の「スポーツ」とは関係なく、まったく新しい「健康」の専門教育課程として設置することができよう。

そうすると、心理学と、新しい健康学との知的要素を合わせた専門学部も構築できる。もはやスポーツ専門教育に拘わらずに大学全体のブランド価値を高めることに貢献できる。

旧教養部の名残のまま文学関係で設置する学部ならば、そのうち専門学部としても生き残るのは心理学と社会学ぐらいである。とくに心理学が学部の中心なのは自明のこと。文学関係の学部として継続する以上は文系の教育を補充する必要性がある。医療科学系の「健康」とともに、文系の「健康」を合わせた教育課程として考案することができよう。

心理学はいまやどこでも人気の分野であり、これからは経済単科でも推し進めるべきだろう。履修科目は「公認心理師」科目によってほぼ固定している。また新しいコンセプトによる「健康」分野こそはウィズ・コロナ時代の「こころ」と「からだ」と結びつけるキーワードとなる。

### (3) 「心理」と「健康」での教育体制戦略

まったく新しいコンセプトでつくる「健康」をキーワードとした文系学部について、各種データを分析した結果、以下のことが言える。

- ① 心理学の偏差値はどの大学でも他の分野と比べて必ず高くなる。→ 学生需要としても、また文部科学省への設置においても、「心理学」コースを前面に出す。
- ② スポーツ科学の偏差値はどの大学でも他の分野と比べて低いものの、京都産業大学に見られるように、学生受験人数は好調である。→ 教職課程や健康運動指導士などの専門職と、経済単科大学らしくスポーツマネジメント・ビジネス分野をアピールする。
- ③ 「健康」コースは「医療」「衛生」「食糧」「生命」を前面に出す。ただし文系の場合は、科目内容に留意する。
- ④ 「地域生活」と「環境」は人気がない。むしろコロナ問題で「リスク管理」に関心が出てくると予測。「安全」を加える。

こうした分析から、以下のように実際の学部構想が考えられるのではないだろうか。

#### 教育テーマ：「ウィズ・コロナ時代の健康創造と安全管理」

ウィズ・コロナ時代の今、私たちは感染拡大を最小限に抑えながら社会活動を維持・発展させる必要がある。まさに新しい生活様式や新しい働き方を模索することは喫緊の課題である。こうしたウィズ・コロナ時代に生きる私たちは学校や地域、企業などにおいていかなる心や体の健康のあり方をすべきか。現代社会の健康を学ぶとともに、健康の多様性を学ぶ。

現代社会は都市間でのモノ・データ・ヒトのボーダレスな移動とともに発展している。そのために人の国際的移動がウイルスの世界的拡大すら引き起こしている。健康学によっ

てまずは都市内部の安全と安定を構築することが大事になっている。都市における健康管理システムや医療体制の構築は、経済発展そのものにも大きな影響を与える。都市に生きる人々の健康と都市の安全という課題が、経済と一体となって教育・研究される必要性がここにある。まさに「都市型複合大学」をめざす経済単科大学に相応しい。

具体的には、食糧マネジメント・公衆衛生・医療科学・生活福祉を中心にして、そこに都市生活環境・災害安全政策を加味しながら、教育プログラムを構築する。21世紀のウィズ・コロナ時代のリスク管理の知識とスキルを備えた人材養成コースである。このような現代の知的研究課題の重要性は、直近のさまざまな研究動向を見ても明らかである。アフターコロナ、ウィズ・コロナの時代における都市の経済活動の新展開と人々の社会生活の維持に向けて、公衆衛生学、社会安全学、健康栄養学、医療・都市社会学、社会福祉学などの分野で、学際的な研究をおこなっているものが多く見られる。

上記のような教育内容から、競合する大学・学部としては、医療系学部、生命科学部、農学部などが想定される。地域と連携した健康づくり実習を行い、地域に触れる実践型教育を実施するなど、都市の健康医療システムを理解させる実践教育が考えられる。また社会安全学部や都市工学関係に興味がある学生にもアピールするため、安全な食糧供給システムを考察する演習授業、災害時の地域ネットワークや行政システムの有効性を考える授業などが想定できる。さらに人気のない他大学の福祉系学部に行くぐらいならば経済単科大学を受験して、心理学とともに、新「健康」コースで健康長寿学やフレイル予防学を学ぼうと考える受験生を獲得する。

#### (4) 新「健康」コースの科目例

新たな「健康」の教育課程には、以下のような教育分野が考えられる。

- (A) 社会医療学：感染、熱中症など、現代社会の「いのち」のあり方を学ぶ
- (B) 災害安全学：災害や地震、食料問題など、現代社会の「安全」のあり方を学ぶ
- (C) 生活健康長寿学：安楽死など、人生100歳時代の健康のあり方を学ぶ
- (D) フレイル予防学：要介護へ移行する前に身体機能や認知機能の低下を防止するあり方を学ぶ
- (E) ウィメンズ・ヘルス学：女性のライフスタイルに応じた健康観を学ぶ
- (F) 食農健康学：食の安全、食糧供給システム、農業経営
- (G) 健康心理学：現代社会における多様なストレスとどう向きあっていくかを考察する
- (H) 都市生活論：21世紀のライフスタイルを考える

さらに、それぞれの教育分野における具体的な科目例は以下の通りである。

科目名称の一例：

(A)	(B)	(C)	(D)
社会医療学	生活安全学	生活健康長寿学	フレイル予防学
都市健康生活論	地震と安全(防災士科目)	生活健康管理学	健康とエイジング
公衆衛生学	人と防災(防災士科目)	健康生活と運動	解剖学
労働組織衛生学	救急処置法(防災士科目)	臨床死生学	社会生活環境学
国際世界保健学	地域防災ネットワーク論	健康教育論	地域リハビリテーション論
地域医療システム論	災害と健康	医療・健康社会学	健康まちづくり論

(E)	(F)	(G)	(H)
ウイメンズ・ヘルス学	食農健康学	健康心理学	都市生活論
こころとからだの発達	食品安全論	人間関係の心理学	衣食住文化論
ヘルスプロモーション	食糧供給システム論	対人行動学	ライフスタイル論
生活行動と習慣病	農業経営論	集団・組織心理学	リスク社会学
栄養学	健康経済学	ストレスマネジメント	社会倫理学
母子保健論	健康関係産業論	社会心理学	

このような教育課程で出す資格としては、例えば「サプリメントアドバイザー（受験資格）」「赤十字救急救命員」「普及指導員（農林水産大臣）」「防災士」などがある。ここで防災士とは、防災と危機管理に寄与することを目的に平成15年に創設された。防災力を高める十分な意識と一定の知識・技能を修得したことを日本防災士機構が認証する。多くの地方公共団体が防災組織や学校、職場に配置する事例が広がるなど、防災士の社会的評価と期待は高まっている。東日本大震災や熊本地震においても防災士のリーダーシップが発揮された。避難誘導、初期消火、救出救助活動、復旧・復興に係るボランティア活動あるいは物資の調達・運搬等各種の支援活動に参加している（日本防災士機構 HP より）。

また卒業後の進路は、健康をサポートするマネジメントリーダー、地域の健康づくりを担う自治体職員や団体職員、消防士など地域防災や安全管理の分野に貢献する地域リーダー、暮らしと健康づくり、食生活、住環境などを考えた企業のサービスや商品の開発部門、健康に関する専門知識をもとに新たなビジネスを実行する起業家、などが考えられよう。

(5) 競合する大学の系列学部について

ベネッセランクはやや数字が高くなるが、64-65を想定すると、次ページの一覧表のような大学の学部が競合することになる。

とくに健康安全では、立命館の食マネジメントや関西学院の人間福祉、関西大の社会安全を目標において、甲南女子大の医療栄養、佛教の保健医療技術、武庫川女子の生活環境、京都産業大の生命科学、龍谷大の農学が想定される。

なお同時に文系学部として設置する場合での心理学においては、甲南や龍谷大を筆頭に、佛教、武庫川女子、神戸女学院、安田女子、追手門学院などが競合する。

またスポーツ科学も専門分野とするならば、「関同立」を目標にして、武庫川女子、京都産業と同レベルは十分に想定できるだろう。

人間健康科学部  
新「健康安全マネジメント」関係

大学名	学部・学科	入学定員	教員実数	ST(学生定員ベース)	偏差値ベネッセ
関西学院大	生命環境	228	?	—	—
同志社大	生命医科	265	41	25.9	72
立命館大	食マネジメント	320	56	22.9	70
関西学院大	人間福祉・人間科	100	12	33.3	70
武庫川女子大	食物栄養科	280	50	22.4	70
立命館大	生命科学	325	76	17.1	69
近畿大	農	680	94	28.9	69
関西大	社会安全	275	27	40.7	68
同志社女子大	生活科	230	26	35.4	67
甲南女子大	医療栄養	80	16	20.0	67
佛教大	保健医療技術	145	48	12.1	66
摂南大	看護	100	39	10.3	65
京都橋大	健康科・救急救命	50	11	18.2	65
近畿大	総合社会・環境まち	136	12	45.3	64
武庫川女子大	生活環境・生活環境	165	21	31.4	64
甲南女子大	看護リハビリ	160	59	10.8	63
京都産業大	生命科	150	35	17.1	62
龍谷大	農	438	70	25.0	61
<b>大阪経済大</b>	<b>人間科学</b>	<b>175</b>	<b>26</b>	<b>26.9</b>	<b>60</b>
広島国際大	保険医療・救急救命	50	8	25.0	59
神戸女学院	人間科学・環境バイオ	80	11	29.1	58
摂南大	農	340	51	26.7	57
神戸学院大	総合リハ	170	43	15.8	56
神戸学院大	現代社会・社会防災	90	9	40.0	55
甲南女子大	人間科・生活環境	80	10	32.0	54
愛知学院大	心身健康科・健康栄養	80	12	26.7	54

## 心理学関係

## 偏差値順

大学名	学部・学科	入学定員	教員実数	ST(学生定員ベース)	偏差値ベネッセ
同志社大	心理	158	22	28.7	80
立命館大	総合心理	280	40	28.0	78
関西大	文	770	103	29.9	73
関西学院大	教育	350	56	25.0	73
関西学院大	文・総合心理	175	14	50.0	73
関西大	社会(一括募集だが、出願時に専修の志望届)	792	59	53.7	心理学71
甲南大	文・人間科	95	12	31.7	69
龍谷大	文・臨床心理	99	11	36.0	68
京都女子大	発達教育・心理	55	8	27.5	68
近畿大	総合社会・心理	136	12	45.3	67
愛知淑徳大	心理	180	23	31.3	66
武庫川女子大	文・心理福祉	160	19	33.7	64
佛教大	教育・臨床心理	60	10	24.0	64
京都産業大	心理学系なし	—	—	—	—
神戸女学院	人間科学・心理行動	90	11	32.7	63
安田女子大	心理	120	19	25.3	63
追手門学院大	心理	220	57	15.4	62
<b>大阪経済大</b>	<b>人間科学</b>	<b>175</b>	<b>26</b>	<b>26.9</b>	<b>60</b>
神戸学院大	心理	150	22	27.3	58
京都橋大	健康科・心理	90	21	17.1	57
愛知学院大	心身健康科・心理	140	13	43.1	57
甲南女子大	人間科・心理	90	14	25.7	56
広島国際大	健康科学・心理	100	19	21.1	56

## スポーツ科学関係

大学名	学部・学科	入学定員	教員実数	ST(学生定員ベース)	偏差値ベネッセ
関西大	人間健康	330	26	50.8	73
同志社大	スポーツ健康	221	25	35.4	72
立命館大	スポーツ健康	235	36	26.1	67
武庫川女子大	健康スポーツ	180	18	40.0	61
京都産業大	現代社会・スポーツ	100	12	33.3	60
<b>大阪経済大</b>	<b>人間科学</b>	<b>175</b>	<b>26</b>	<b>26.9</b>	<b>60</b>
愛知学院大	心身健康科・健康科学	180	18	40.0	56
大阪産業大	スポーツ健康	150	17	35.3	53
広島国際大	健康スポーツ	70	9	31.1	53
愛知淑徳大	健康医療科・スポーツ健康医	130	?	—	?

#### 4. 複合大学での合理的な ST 比率の構築

##### (1) 教員ポストに群がるサケたち

経済単科大学が「複合大学」として再出発するにあたって、最大の難敵は「ST 比率（教員一人あたりの学生数比率）はどこの学部でも同じだ」という理屈を捏ねる既存勢力である。既得権益を主張する経済学部・経営学部が他の新興勢力の進出を妨害しようと、わざと「ST 比率は全学統一にすべきだ」という見え透いた議論を展開する。これを打破しなければならないが、古い大学では理事会にも同窓会にも父兄会にもその力がない。没落する経済単科大学では、既存勢力がポスト維持に必死になる。新興勢力の弱小部局に対してあらゆる手段を使って勢力の縮小と解体を目論むのだ。

例えば、全体の1割弱のわずかばかりの学生入学定員増をアリバイにして、逆に2割以上の教員増を要望する。倍返しではない。なんの苦勞もない膨大な教員増加計画。理事会さえ支配してしまえば簡単なことである。その人件費増加は当然に学費値上げを前提としているわけだ。

その理屈づけの一つが「ST 比率」である。つまり教員一人当たりの学生数のことであり、後述するように学問分野によって上限がある。経済・経営・社会などの分野では ST 比率を定員ベースで「60」以下にするように文部科学省の外郭団体である大学基準協会から指導されている。数値が小さいほど、いわば教員の目が学生に行き届くことになるという理屈である。

しかしこれとは別にまた、学部設置の際には「大学設置基準」にもとづき、学生数に応じた「必要教員数」という別基準もある。「大学設置基準」のほうは、例えば経済学では設置の際は入学定員200人（収容定員800人）ならば14名の教員を最低でも置くことが義務付けられている。入学定員が200人を超えると100人ごと（収容定員で400人ごと）に3名の割合となるようにさらに教員を増やす。しかもこれとは別に大学全体として入学定員200人（収容定員800人）までは12名、それを超えるとやはり100人ごと（収容定員で400人ごと）に3名の割合で教員を置く。学部と大学全体とのダブル要求となる。

もちろんまずは「大学設置基準」に基づいて学部を申請し、設置後は外郭団体の大学基準協会のチェックに従って、「ST60 以下」にするよう自己管理していく、というわけである。面倒だが、こうしたルールがある。

ところが、ST 比率は下限がない。つまり数値は低ければ低いほどよい。そのために理事会では財務と照らし合わせながら、ギリギリのラインを狙ってくるというのが通常である。逆に、自分の学問分野の仲間を増やして自己勢力を広げたいという「宿命」をもつ教員サイドは、都合よく基準協会の審査を持ち出して、もっと教員を増やせと執拗に理事会に迫るといった構図になる。すでに「60以下」をクリアしている場合でも、「さらなる教育の質の向上を!!」というのが教員側の常套句だ。たしかに三軍制を敷くジャイアンツやホークスは強い。ただ、それは、頑張らなければ数年で解雇されるという前提があつてのこと。何もしなくても70歳近くまで雇用される大学教授では、数の力は教育活動ではなく、学内

政治にしか発揮されない。そして当の本人たちはまさに学内政治のためにこそ、教員増を要求する。「さらなる自己勢力の増強を!!」。

理事会では、さらなる人事要求に直面して、「大学基準協会など糞食らえ!!」と憤る御仁も出てくる。しかし怒る対象を見誤っている。餌に怒っても仕方ない。本当に問題なのは、悪知恵だけは働く恐竜たちのほうである。

経済単科は高度成長とバブルの二度の興隆期に、金のかかる理系もなく、大教室に学生を集めただけの授業で栄華を極めた。教員個々の給与水準は大規模大学に劣らないほど高い。それにもかかわらず、今度は、「マスプロ教育への反省」などと言いながら、せっせと教員仲間の増殖に励んでいる。

かつて文化人類学者のクリフォード・ギアーツは大学教授たちをアラスカのサーモンに例えた（ギアーツ『ローカル・ノレッジ——解釈人類学論集』（1983＝岩波書店，1991）。川で無数のイクラから生まれたサケたちは、川を下って海で成長する。そのあいだにほとんどの個体は天敵に食べられるなどして死滅する。生き残ったごく一部の個体だけが故郷の川に戻って産卵をして、子孫を残すことができる。これはまさに大学教授と同じだというわけだ。

しかしながら、サーモンに大学の教師を例えれば、サーモンのほうが怒るだろう。なぜなら大学のなかに生死を賭けた競争など存在しないからである。しかも国立大学や大規模私立大学ならばまだしも、経済単科大学では自らの純粋な遺伝子で子孫を残すことなどできない。つまり自分の後任に据えられるほどに学問熱心な学生などいないから、弟子も存在しないのである。



それでも彼らは、同じ学問分野だとか、酷い場合には大学であるにもかかわらず同じ政治的イデオロギー集団の仲間を大学組織内に増殖させる。学問であれ政治であれ「社会的遺伝子」を残したいという「マンダリン」の激しい「業」である。

経済単科の既存勢力である経済学部や経営学部は、つねに理事会と対峙してきたのだが、他方の敵は新興勢力である弱小学部である。最初にみた一覧表のように、多くの大学では文学関係や医療関係など、経済学関係以外の学部を設置するようになっている。そうするとそれまで見たことがない「種族」が登場することになる。しかも、そちらは設置の際の「大学設置基準」でも、設置後の大学基準協会の指摘する「ST比率」でも恵まれている。

例えば心理学なども含まれる「文学関係」では、学部設置の際には入学定員150人（収容定員600人）で専任教員が10名必要となる。しかしこれは割合として、経済学関係の学部設置の場合とほぼ変わらない。体育関係だと入学定員100人（収容定員400人）で専任教員が12名、さらに理学関係や工学関係だと入学定員100人（収容定員400人）で専任教員が14名とだんだんと増えてくる。いずれの分野でも、それぞれの定員を超える分については先ほどの経済学関係と同じく、100人ごと（収容定員で400人ごと）に3名の割合で教員を

追加する。また、学部とは別に大学全体として収容定員に応じて専任教員を置くことも同じである。

これに対して、設置後に大学基準協会が認証評価として求める数値は、文学関係の場合、「ST40 以下」である。つまりは経済学関係の3分の2の数値以下にするように求められる。じつは、経済単科がなかなか文系中心の「複合大学」にすら変わらない理由は、ここにある。それまで経済学・経営学が制覇していた地上に、彼らにとってはもっと条件のよい文学関係が進出して来る。自分たちは60人の学生の面倒をみるように要請されるのに対して、新興勢力は40人でよいとなれば、「俺たちももっと教員がほしい」と暴れ出すことになる。

一方で経済・経営の ST 比率を下げる理由を「教育上の質の向上」だと説明する。他方で逆に文学関係学部の ST 比率を上げることについては教育の質の問題ではなく、「大学経営的観点からだ」というダブルスタンダードを用いる。もはや見え透いた理屈だが、それしかない。あとは「数の力」で押し切ろう、そんなところである。「文学は金がかかる」というデマが学内に飛び交うのだ。

経済単科において文学関係などの分野の学部はまさに育成契約の野球選手のように危機感が強く、さらなる教育体制を提示することに熱心である。ところが、既存勢力からはつねに、「人件費の負担増になる」という理屈で反対が湧き起こる。ところがそうやって新興勢力の動きを潰した直後に、何食わぬ顔で既存勢力は自らの学部に大盤振る舞いで膨大なポストを追加する。「人件費がかかる」という理屈は、絶対に自らには適用しない。そんなことが経済単科ではまかり通っている。

会議での決定方針も、表向きには「全体で教員を増やします」と期待を持たせつつ、裏ではチャッカリと既存勢力同士での分け前が決められていく。あとから、それなりに納得するような「合理性」をなんとでも理屈づければよいだけだ。かくして、「ジュラシック・パーク」はさらなる恐竜の巨大化に成功するのである。

## (2) 一般的私学における合理的な ST 比率

では、どうすべきか。教員配分の合理的な根拠に関して説明しよう。

私立大学の場合は、まずは大学基準協会の認証評価で指導が入らないように、経済学部・経営学部は学生数定員ベースで ST 比率が「60以下」になるように教員を配置してきている。関西私学で最上位の関関同立はギリギリこのラインだ。しかし、あとの大学は、なんとか学生獲得をしたいと考えるならば、これら上位校や競合する同レベルの学校の同系統学部よりは好条件にして、「60」よりも下げる可能性もある。ただし、わざわざ下位校よりもさらに好条件にする必要はない。

そうすると西日本の経済単科大学の場合、普通に考えて、関関同立よりも好条件にして、さらに下位よりは条件が悪くてもよい、という数値で設定するのが妥当なはずだ。

経済・経営関係学部が文学関係を羨ましがって、はたして「ST40」という数値まで下げることが必要なのか。そんなところに使う人件費があるならば、「複合大学」を構築すべく、他の学問分野に使用するほうが、これからの氷河期を生き残るためのベストの方策

ではないのか？ この点が検討課題となるだろう。

大手の総合大学と比べても、経済単科の経済・経営が「ST40」という数字にする妥当性はどうしても証明できない。例えば大阪経済大学の場合、下記の一覧を見ても、産近甲龍でもっとも条件がよい甲南大学の「53.0」よりも下げて、かつ下位校の神戸学院の「48.5」よりも高いレベルで考えたとすると、経済学部は学生定員ベースで「51.0」が妥当だ。経営学部も同様だろう。経済単科大学だけがいきなりST比率を「40」まで引き下げる合理的な理由は、ない。

学生定員ベース・競合大学のST比率，経済学部と文学部・心理学部			
近畿大学経済学部	定員760人	教員48名	ST比率63.3
近畿大学文芸学部	定員515人	教員62名	ST比率33.2
京都産業大学経済学部	定員625人	教員40名	ST比率62.5
京都産業大学文化学部	定員270人	教員43名	ST比率25.1
甲南大学経済学部	定員345人	教員26名	ST比率53.0
甲南大学文学部	定員405人	教員54名	ST比率30.0
追手門学院大学経済学部	定員400人	教員23名	ST比率69.5
追手門学院大学心理学部	定員220人	教員29名	ST比率30.3
神戸学院大学経済学部	定員340人	教員28名	ST比率48.5
神戸学院大学心理学部	定員150人	教員23名	ST比率26.0

さらには、次のページでは上記以外の大学も含めて、経済・経営関係の学部がどれほどのST比率になっているか、より広い範囲でまとめて一覧表にした。大学ごとにほかの学部との比較も必要だが、経済・経営に関する限り、多くはST50前後、さらには同志社、近大、京都産業のように60を超えている大学もある。また偏差値の低い大学でも、ST50-60という条件でやっている大学が多いことが分かる。STが40前後となっている大学もあるが、これに関しては同じ大学内のほかの学部はさらにそれよりもっと低くなっている点に留意すべきである。

競合他大学 経済・経営関係		ST 比率	偏差値順			
大学名	学部・学科	入学定員	教員実数	ST(学生定員ベース)	偏差値ベネッセ	
同志社大	商	893	54	66.1	79	
同志社大	経済	893	46	77.7	78	
関西学院大	経済	680	56	48.6	73	
関西学院大	商	650	50	52.0	72	
立命館大	経済	760	71	42.8	71	
関西大	経済	726	51	56.9	71	
関西大	商	726	50	58.1	71	
関西学院大	社会	650	52	50.0	71	
立命館大	経営	795	67	47.5	70	
立命館大	産業社会	810	67	48.4	69	
近畿大	経済	760	48	63.3	68	
近畿大	経営	1340	96	55.8	66	
甲南大	経済	345	26	53.1	66	
甲南大	経営	345	25	55.2	66	
龍谷大	社会	558	57	39.2	64	
大阪経済大	経済	600	52	46.2	64	
龍谷大	経済	600	49	49.0	63	
龍谷大	経営	519	35	59.3	63	
大阪経済大	経営	620	48	51.7	63	
愛知淑徳大	ビジネス	230	21	43.8	62	
京都産業大	現代社会・現代社会	300	23	52.2	62	
京都産業大	経済	625	36	69.4	61	
京都産業大	経営	670	38	70.5	61	
安田女子大	現代ビジネス	240	22	43.6	60	
大阪経済大	情報社会	250	25	40.0	60	
摂南大	経営	270	29	37.2	60	
摂南大	経済	250	23	43.5	57	
京都橘大	経済	240	新設	—	57	
京都橘大	経営	260	新設	—	57	
愛知学院大	経済	250	16	62.5	57	
神戸学院大	経営	340	26	52.3	56	
大阪産業大	経営	500	30	66.7	56	
愛知学院大	経営	290	17	68.2	56	
愛知学院大	商	250	16	62.5	56	
神戸学院大	経済	340	27	50.4	55	
追手門学院大	経済	400	32	50.0	55	
追手門学院大	経営	443	46	38.5	53	
大阪産業大	経済	500	28	71.4	53	

### (3) 文学関係学部の「教育の質」向上

他方で経済単科大学では、文学関係学部の ST 比率を逆に悪化させようとする。文学関係学部にだけ任期付き教員を押し付けるなどして、実質的には経済学部などと定員ベースで10ポイントしか差がないように設定するようになる。

文学関係学部に関して ST 比率を上げるとなれば、教育条件の改善という説明すらできない。「いまは教育条件が良過ぎるから、むしろ悪くする」と、学生たちやその保護者に説明するのだろうか。

同じ大学で比べるならば、もしも近畿大学文芸学部の「33.2」を文学関係学部に当てはめるのであれば、経済学部も近畿大学と同じく「63.3」になる。また「神戸学院大学」の経済学部は「48.5」と低いのだが、文学関係は「26.0」にすることになる。

そのように考えると例えば大阪経済大学の場合、甲南大学よりも2.0低く神戸学院大学

より2.5高くして、経済学部は「51.0」が妥当であり、同様に甲南大学文学部よりも2.0低く神戸学院大学心理学部より2.0高くして、文学関係学部は「28.0」が妥当だ。

「規則的に決めていったら、この数になった」と嘯くが、そもそもその「規則」とはいったいどのような規則なのだろうか。もともと「関関同立に追いつくための学内再編」と銘打っていた場合でも、結局はポスト強奪で終了する。他大学との競合に負けないために教育の質を上げることこそが、当初の学内再編の目的だったはずだ。それ以外の「規則」はない。

#### (4) 同一大学における ST 比率の学部間の差について

最後に、次のページからの表のように、競合大学の経済・経営関係学部と、文学関係学部（心理学）、さらには健康関係学部が、同一大学内で ST 比率にいかに差があるか、一覧表で挙げている。ご覧いただければすぐにお分かりの通り、開き方の大きい大学では、経済・経営と文学や医療とでは、ST 比率に2倍以上の差がある。これこそが一般的に「総合大学」あるいは文系だけの「複合大学」のあり方なのである。

すでに述べたように、「関関同立に追いつく」ために、まずは「経済単科」から脱却して「都市型複合大学」にすることが必要だ。そして、都市型複合大学にすると、各学部の教育内容に応じて ST 比率は異なるという認識を持つことだ。

いまでも、関西大学や近畿大学は学部間の ST 比率の差を維持している。むしろこれらの大学では、文学部は経済学部の半分の ST 比率となっている。少なくとも大学基準協会の指摘するように3対2の比率はどの大学も守っている。こうした比率の違いが維持されているのは、まさに教育内容の違いからであり、根拠のあるものだ。

遅れた経済単科においても「関関同立に追いつく」ための「都市型複合大学」の必要性を理解し、競合する他の大学と同様に、学部による ST 比率差は教育内容として当然のことだという認識が必要だろう。

競合大学大学別 学部毎の ST 比率と偏差値

大学名		入学定員	教員実数	ST(学生定員ベース)	偏差値ベネッセ
立命館大	経済	760	71	42.8	71
立命館大	経営	795	67	47.5	70
立命館大	産業社会	810	67	48.4	69
立命館大	政策科学	370	53	27.9	71
立命館大	食マネジメント	320	56	22.9	70
立命館大	生命科学	325	76	17.1	69
立命館大	総合心理	280	40	28.0	78
立命館大	スポーツ健康	235	36	26.1	67
関西大	経済	726	51	56.9	71
関西大	商	726	50	58.1	71
関西大	政策創造	350	25	56.0	71
関西大	社会安全	275	27	40.7	68
関西大	文	770	103	29.9	73
関西大	社会(一括募集だが、出願時に専修の志望届)	792	59	53.7	心理学71
関西大	人間健康	330	26	50.8	73
同志社大	経済	893	46	77.7	78
同志社大	商	893	54	66.1	79
同志社大	政策	420	39	43.1	78
同志社大	生命医科	265	41	25.9	72
同志社大	心理	158	22	28.7	80
同志社大	スポーツ健康	221	25	35.4	72
関西学院大	経済	680	56	48.6	73
関西学院大	商	650	50	52.0	72
関西学院大	社会	650	52	50.0	71
関西学院大	総合政策	495	67	29.6	71
関西学院大	生命環境	228	?	—	—
関西学院大	人間福祉・人間科	100	12	33.3	70
関西学院大	教育	350	56	25.0	73
関西学院大	文・総合心理	175	14	50.0	73
近畿大	経済	760	48	63.3	68
近畿大	経営	1340	96	55.8	66
近畿大	総合社会・環境まち	136	12	45.3	64
近畿大	総合社会・心理	136	12	45.3	67
近畿大	総合社会・社会メディア	238	15	63.5	66
近畿大	総合社会・全体(共通込み)	510	47	43.4	67
近畿大	農	680	94	28.9	69
甲南大	経済	345	26	53.1	66
甲南大	経営	345	25	55.2	66
甲南大	マネジメント創造	180	25	28.8	66
甲南大	文・人間科	95	12	31.7	69
龍谷大	経済	600	49	49.0	63
龍谷大	経営	519	35	59.3	63
龍谷大	社会	558	57	39.2	64
龍谷大	政策	308	31	39.7	63
龍谷大	農	438	70	25.0	61
龍谷大	文・臨床心理	99	11	36.0	68
武庫川女子大	生活環境・生活環境	165	21	31.4	64
武庫川女子大	食物栄養科	280	50	22.4	70
武庫川女子大	文・心理福祉	160	19	33.7	64
武庫川女子大	健康スポーツ	180	18	40.0	61
同志社女子大	生活科	230	26	35.4	67
京都女子大	発達教育・心理	55	8	27.5	68
佛教大	保健医療技術	145	48	12.1	66
佛教大	教育・臨床心理	60	10	24.0	64

大学名		入学定員	教員実数	ST(学生定員ベース)	偏差値ベネッセ
神戸女学院	人間科学・環境バイオ	80	11	29.1	58
神戸女学院	人間科学・心理行動	90	11	32.7	63
安田女子大	現代ビジネス	240	22	43.6	60
安田女子大	心理	120	19	25.3	63
愛知淑徳大	ビジネス	230	21	43.8	62
愛知淑徳大	心理	180	23	31.3	66
愛知淑徳大	健康医療科・スポーツ健康医	130	?	—	—
京都産業大	経済	625	36	69.4	61
京都産業大	経営	670	38	70.5	61
京都産業大	国際文化	320	42	30.5	62
京都産業大	生命科	150	35	17.1	62
京都産業大	心理学系なし	—	—	—	—
京都産業大	現代社会・スポーツ	100	12	33.3	60
京都産業大	現代社会・現代社会	300	23	52.2	62
大阪経済大	経済	600	52	46.2	64
大阪経済大	経営	620	48	51.7	63
大阪経済大	情報社会	250	25	40.0	60
大阪経済大	人間科学	175	26	26.9	60
神戸学院大	経済	340	27	50.4	55
神戸学院大	経営	340	26	52.3	56
神戸学院大	現代社会・社会防災	90	9	40.0	55
神戸学院大	総合リハ	170	43	15.8	56
神戸学院大	心理	150	22	27.3	58
摂南大	経済	250	23	43.5	57
摂南大	経営	270	29	37.2	60
摂南大	看護	100	39	10.3	65
摂南大	農	340	51	26.7	57
追手門学院大	経済	400	32	50.0	55
追手門学院大	経営	443	46	38.5	53
追手門学院大	地域構造	230	20	46.0	56
追手門学院大	心理	220	57	15.4	62
甲南女子大	医療栄養	80	16	20.0	67
甲南女子大	看護リハビリ	160	59	10.8	63
甲南女子大	人間科・生活環境	80	10	32.0	54
甲南女子大	人間科・心理	90	14	25.7	56
大阪産業大	経済	500	28	71.4	53
大阪産業大	経営	500	30	66.7	56
大阪産業大	スポーツ健康	150	17	35.3	53
京都橘大	経済	240	新設	—	57
京都橘大	経営	260	新設	—	57
京都橘大	健康科・救急救命	50	11	18.2	65
京都橘大	健康科・心理	90	21	17.1	57
広島国際大	保険医療・救急救命	50	8	25.0	59
広島国際大	健康科学	350	77	18.2	54
広島国際大	健康科学・心理	100	19	21.1	56
広島国際大	健康スポーツ	70	9	31.1	53
愛知学院大	経済	250	16	62.5	57
愛知学院大	経営	290	17	68.2	56
愛知学院大	商	250	16	62.5	—
愛知学院大	総合政策	210	17	49.4	56
愛知学院大	心身健康科・健康栄養	80	12	26.7	54
愛知学院大	心身健康科・心理	140	13	43.1	57
愛知学院大	心身健康科・健康科学	180	18	40.0	56

## 5. 歴史を超えた「多様性」ある未来の創成

### (1) 文学関係学部における教員数の歴史的変遷例

大阪経済大学の例を考察の遡上に乗せよう。この大学ではもともと、経済学部から始まり、やがて経営学部が設置される。そこからさらに経営情報学部が分離する。他方で戦後数十年続く大学設置基準に則して、巨大な教養部組織が設置されていた。旧教養部はいわば「安価な教員組織」として重宝され、約55名もの専任教員を抱えていた。ところが1991（平成3）年、文部科学省「大学設置基準」の大綱化で一般教育担当教員に法的根拠がなくなり、それから10年間の混乱の末によやく2002（平成14）年4月、教養部の組織体のままで文学関係として「人間科学部」が設置された。約55名のうち新規採用されたのは心理学4名、社会学1名のわずか計5名だけ。心理学中心の学部という宣伝とは裏腹に、ほとんどは語学・文学分野の教員だった。

当初は「L字型教育体制」、つまり学部専門教育とともに全学共通教育全体も人間科学部が担当するという約束だった。ところが人間科学部が設置されるや否や、学長、学部長らの協議会は「L字型教育体制」の合意はなかったと主張し、共通教育担当の各学部での分担を決定した。

そこで「ST均一化」が主張される。2004年4月に同協議会は、各学部教員数は学生数に比例させるべく経過措置を行い、新規採用は人間科学部以外で採用すると決定した。さらに2006年にも同協議会は、大学基準協会認証評価を根拠として持ち出して、経済・経営の教員数増加の方針を正当化している。

ここで、大学基準協会の認証評価を経営・経営の教員数増加の根拠として取り上げているにもかかわらず、意図的かどうかは別にして経済関係の学部と文学関係の学部のST比率の差異については何も取り上げられていなかったのは注目に値する。この段階で、「全学部のST比率均一化」は都合よく説明に使われていたのである。そこから、教養部の後継学部である人間科学部は当時まだ40名以上を維持していたが、目標人数としてわずか「18名」の決定が2006年になされたのだった。

それから何年間も人間科学部の新規人事はストップする。表看板とは裏腹に、学生定員175名に対して心理学の教員はわずか7名だけであった。「心理学を学ぶために入学したのにどうしてその授業やゼミがこんなに少ないのか」という学生からの苦情。当時、人間科学部からのポスト争奪だけに心を奪われていた大学トップはいまどんな心境だろうか。

転機は2007年度にやってくる。大学基準協会の認証評価で以下のような指摘がなされた。

「人間科学部はS/T比率40名以下、ほかの学部は60名以下とする」

大学基準協会によって、経済・経営はS/T比率が60名以下、人間科学は40名以下であり、つまり教育内容によってS/T比率は異なるとの指摘を受けたのだ。これに即して、全学での会議において、人間科学部は目標値の変更を要求し人間科学部教員数は26名であると合意された。2005年に「18名」とされた人間科学部教員数は、こうして「26名」が妥当だという合意が生まれ、今日まで続いているのである。2006年時点で既存学部は経済・経営の

教員数を増やす根拠として認証評価を持ち出していたにもかかわらず、2007年度認証評価を人間科学部から指摘するまでは、経済関係と文学関係との差異については考慮しなかったことになる。このような事例が経済単科大学の日常である。

いまでも、「ST比率において全学平均から、人間科学部だけは少し色をつけてあげた」というような認識が残存している。それどころか、「経済・経営分を人間科学部に回せという要望なのか」というような心ない言葉も浴びせかけられる。むしろ上記のような経緯によって人間科学部は26名の教員数を維持しているということなのだから、それをいうなら、「もともと人間科学部は55名だった分を経済・経営に回した」ことが事実だろう。2002年の人間科学部設置後の「L字型合意」否定と共通教育分担の決定、そして経過措置としての人間科学部での新規採用の見送り。学内では誰も助けてくれないまま、ようやく大学基準協会という外からの助け舟によって、やっと困難を克服したのだった。しかしそれでも困難からの本当の脱出はまだまだ先である。

なんといっても、最大の犠牲者は学生だろう。ようやく現在は人間科学部も専門教育担当教員が揃ってはきた。ところがホッとしたのも束の間、2019年からまたもや全学的な「学内再編」と銘打った会議がスタートする。案の定、結論はまたもや、2006年の繰り返しである。世代交代したといえども、どうしても古いDNAは残っているらしい。「人間科学部だけどうして多いのか」という歴史的に繰り返される質問に対して、それは文学関係であるから経済学部や経営学部と違うのだといくら資料を出して説明しても解ろうとしないのである。

こうした長年にわたる経済単科大学内の混乱は、いったいつ終止符が打たれるのだろうか？ 教養部解体から数えて、いつになれば教育と研究に没頭できるのだろうか？ 学部教育の質の向上に取り組むことができるのだろうか？ FDに熱心にエネルギーを使うことができるのだろうか？ 100周年を誇らしげに迎えることができるのだろうか？ よほど「前世」の教養部が悪いことをしたのだろうか。その末裔たちは謂れなきしっぺ返しを受けている。このような状況はいまも全国の経済単位大学に見られるだろう。

## (2) 永却回帰の克服と多様な学部

大抵の経済単科大学は、それまでの教養部の改組に絡んで、人文系学部の設置という段取りになった。ところが、経済学関係ばかりの中にポツンと文学関係学部ができる。しかも教養部時代は膨大な教員を抱えて学内で好き勝手してきたことが、まだ経済・経営の長老たちの中では怨恨となって残っている場合もある。そのような世代がすべて大学を去るまで、長い時間がかかるのだ。どこの経済単科も一筋縄ではいかない、遙か遠くの記憶がDNAの中に刻まれている。

それはともかく、各学部の教育内容の違いで、全国の大学ではそれぞれの学部ごとのST比率の違いが報告されている。以下の表は全国私立大学の学部別ST比率平均値一覧である。これは定員ベースではなく、学生実数ベースのST比率の割り算である点で注意がいるが、これによると、経済・経営学部系統の数字は大規模大学よりたしかに低い。し

かしこの場合でも、「ST40」などというのは、やはりかなり低く見積もり過ぎだ。他方で、総合学部・人間科学部系統は「30」ちょっと、文学は「29.0」である。

学部別 ST 比率の比較		
〔2018 ひらく日本の大学〕調査報告書 2018.12 朝日新聞・河合塾、学生実数ベース)		
経済・経営商学部	私立大学	46.9
法・政治学部	私立大学	47.4
社会・国際学部	私立大学	32.5
文・人文学部	私立大学	29.0
総合・環境・人間学部	私立大学	32.0
芸術・スポーツ学部	私立大学	23.8

すでに前節で見た、おもに関西地域の大学の ST 比率（定員ベース）と同じことが言える。すなわち以上のデータにより、「学部の教育分野によって、ST 比率は異なって設定することが必要である」ということが明白だ。同一大学の中で比較すると、経済・経営関係の学部と文学や医療・健康関係の学部では、ST 比率の差は全国どこの大学でもあることが確認される。

最初に申し上げたように、「都市型複合大学」にするということは、関関同立や産近甲龍、さらには複合型大学である神戸学院大や大阪産業などと同様に、「学部の教育内容によって、ST 比率は異なる教育体制をつくる」ということだ。そのことは大学基準協会の指摘を待つまでもなく、経済単科大学もそれに則して教員数の合意がなされている。しかしながら、「ジジフォスの神話」（次ページ画像）での苦行のように、頂上まで岩をもっていくと、ゴロゴロと音を立ててまた麓まで転げ落ちる。おそらくそのような状況こそ、「経済単科大学の没落」のシンボルなのである。

以上で分析した結果を以下にまとめておこう。

- ① 経済単科大学の経済学部は学生実数ベースで「ST50」を少し上回る程度、定員ベースで「ST50」ちょうどとするのが妥当である。
- ② 経営学部も、学生実数ベースで「ST50」を少し上回る程度、定員ベースで「ST50」ちょうどとするのが妥当。
- ③ 社会学関係学部は経済学関係よりも少しST比率は低く、学生実数ベースで「48」、定員ベースで「45」が妥当。
- ④ すでに設置、あるいはこれから設置する文学関係学部は、経済単科大学であっても、総合大学・複合大学の同系列学部と競争するためには、学生実数ベースで「32」、定員ベースでは「29」が妥当である。

こうした合理的数字など、実際には学内政治では見向きもされないだろう。「本当のところ文学関係学部は18人程度なのだ。それだと可哀想だから、23名にして、あとは任期付き教員でも万歳だろう。しばらく我慢して学生を集めてくれさえすれば、またいつか増やしてやるよ。これ以上まだ何か要望を言えば、逆に人数を減らすよ」。

まさに「経済学帝国主義」といえるだろう。イギリス帝国主義は、「俺たち高貴な市民が野蛮な近隣を文明化してやるのだ」という思い上がりと結びついていた。つねに暗黒の植民地支配を前提にしないと、理性的市民が自己統治する市民社会など不可能なのだろうか？



## 6. 繰り返しのまとめ

「大学設置基準」の「大綱化」は、まさに各大学の生き残りのための最大のチャンスだった。それを生かすも殺すも大学次第。ところがたいていの場合、これは「恐竜戦争」の幕が切って落とされただけに終わった。自己の分野を拡大すべきチャンスだなどという、狭い象牙の塔だけでの教授たちの権力争いに終始する。それはなにも経済単科だけに限っていないし、私立だけでなく国立大学も同様だった。

たしかにある部署の教員たちは言うだろう、俺たちはあらゆる恐竜が死滅していく中でも生き延びたのだ、これからさらに子孫を残すのだ、と。しかしながら、それもキャンパスの中だけのことに過ぎない。やがて残されたキャンパスの中にたくさん産みつけた卵もども、その島全体が火山の爆発によって沈んでしまうことも知らずに。そんな教授たちに業を煮やした外部のステークホルダーも、いまのところお手上げ状態。「理事会主導」も名ばかり。恐竜たちはますます暴走し、やがて島ごと「没落」する。

「希有な人材を育成する」という法人設置の目的は炎の中で灰となる。21世紀の知的図式も空高く舞い上がった途端にどこかに飛んでいく。ウィズ・コロナ時代に「経済」「経営」だけではもはや不十分な部分を補うべく、「情報」「人間」「健康」「都市」「国際」という、まさに都市に生きる人々に必要とされる知識とスキルを提供し、人々の暮らしと社会の発展に貢献する人材を育てる。心からそのことを目的とする人間、まさにホモ・サピエンスが登場する日が待ち望まれる。